

第1 監査の対象

財政部(財政課、管財契約課、市民税課、資産税課、収納課)

第2 監査の期間

令和2年9月11日から令和2年11月26日まで

第3 監査の方法

令和元年度における財務に関する事務などが、法令等に基づき適正かつ効率的、効果的に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、関係書類等の抽出調査、関係職員からの説明聴取を行うとともに、必要な事項については実地調査を行った。

また、本監査の重点項目及び主な着眼点について、次のとおり設定した。

1 重点項目

(1) 収入に関する事務

ア 現金等の受領、管理は、適正に行われているか。

(2) 契約に関する事務

ア 随意契約による場合、競争性、透明性は確保されているか。

イ 契約の履行及びその確認は、適切に行われているか。

2 主な着眼点

(1) 収入に関する事務

ア 調定、徴収、減免等は、根拠となる法令等に適合しているか。

イ 滞納状況の把握、記録は適切に行われているか。

ウ 督促等の手続は適時、かつ適正に行われているか。

(2) 支出に関する事務

ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。

イ 補助金は交付目的に合致し、手続は根拠となる法令等に適合しているか。

(3) 契約に関する事務

ア 契約金額、契約目的及び履行の期限その他契約の内容は適切か。

(4) 財産管理等に関する事務

- ア 財産の安全管理は法令に適合し、適切に維持管理されているか。
- イ 行政財産の目的外使用許可等は、適正に行われているか。
- ウ 庶務事務は、適正に行われているか。

(5) 指定管理に関する事務

- ア 指定管理者の指定は、根拠となる法令等に適合しているか。
- イ 管理業務計画の履行及びその確認は、適切に行われているか。

第4 監査の結果

財政部の所管する事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

しかし、一部の課において、次のとおり注意を要する事項が見受けられたので、速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 契約に関する事務

ア 契約締結までの事務手続に不備があったもの

公有財産管理システム保守点検業務委託について、契約金額が春日井市契約規則別表に定める金額を超えていたが、施行計画の作成、入札業者審査委員会の審査、予定価格の決定がなされていなかった。

契約事務にあたっては、春日井市契約規則及び春日井市決裁規程等に基づき、適正な事務手続を徹底するとともに、チェック機能の強化を図られたい。

(管財契約課)

(2) 財産管理等に関する事務

ア 賃金の支給に誤りがあったもの

臨時職員（令和2年度以降は会計年度任用職員）月例報告の入力誤りにより、通勤手当が過支給となっていた。

会計年度任用職員に係る事務にあたっては、適正な事務処理をされたい。

(資産税課)